

## 株主メモ

上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株 (2013年3月31日現在)
公告の方法	電子公告による 公告掲載URL <a href="http://919.jp/">http://919.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います)

- 【ご注意】
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

## グループ各社コーポレートサイト

株式会社クイック	⇒ <a href="http://919.jp/">http://919.jp/</a>
株式会社アイ・キュー	⇒ <a href="http://www.iqiq.co.jp/">http://www.iqiq.co.jp/</a>
株式会社ケー・シー・シー	⇒ <a href="http://www.kcc-net.co.jp/">http://www.kcc-net.co.jp/</a>
株式会社キャリアシステム	⇒ <a href="http://www.career-system.net/">http://www.career-system.net/</a>
QUICK USA, INC.	⇒ <a href="http://www.919usa.com/">http://www.919usa.com/</a>
上海クイックマイツ有限公司	⇒ <a href="http://www.919myts.com.cn/">http://www.919myts.com.cn/</a>
QUICK VIETNAM CO., LTD.	⇒ <a href="http://919vn.com/">http://919vn.com/</a>

## 本誌記載記事に関するお問い合わせ

株式会社クイック 経営戦略室  
TEL 06-6366-0919  
E-mail [info-kabu@919.jp](mailto:info-kabu@919.jp)

クイック グループ

# 2012年度

## 株主通信

第33期

(2012年4月1日～2013年3月31日)

## 『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、**平成25年1月1日から平成49年12月31日まで**、復興特別所得税として、**所得税額×2.1%**が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	7%	7%	15%(※)	15%
復興特別所得税	—	<b>0.147%</b>	<b>0.315%</b>	—
住民税	3%	3%	5%(※)	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※)証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。



### 2012年度決算のご報告

初夏の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第33期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の株主通信をお届けし、決算の概況についてご報告いたします。

当連結会計年度における国内経済は、復興需要を背景として緩やかな景気回復が続く一方、海外経済の減速や長引く円高、日中関係の悪化の影響もあり、先行き不透明な踊り場局面が続きました。しかし、政権交代以降の円安株高への転換により、輸出環境や個人消費が持ち直し、景気には回復の兆しが見え始めてまいりました。

こうした国内経済の動きを背景として、求人広告市場が堅調に推移したほか、新卒大学生の就職内定率も回復、復興需要を支える建築・土木分野をはじめとした専門職・技術職への採用ニーズも高い水準で推移するなど、国内の雇用情勢は改善傾向となりました。このような状況を受け、人材・情報サービスを提供する当社グループにおきましては、求人広告を取り扱うリクルーティング事業の売上高が拡大し、利益面で業績を牽引したほか、人材サービス事業や情報出版事業といった、その他の主要セグメントにおいても売上高が拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高、利益面ともに前期を大きく上回って増収増益となり、これに伴い年間配当も増配とさせていただきます。今年度も、株主の皆様にご報告をお届けすることができました。

2013年度につきましては、組織及び事業間シナジーの活用や他社との差別化、生産性の追及により競争力を高めてまいります。さらに、看護師紹介をはじめとする成長分野への投資の継続やニッチ分野の開拓、顧客企業のグローバル展開のサポートなどにより成長力の向上を目指すとともに、これらの事業展開を支える人材の育成にも注力することで、第二次成長期の基盤固めの集大成となる一年にしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月



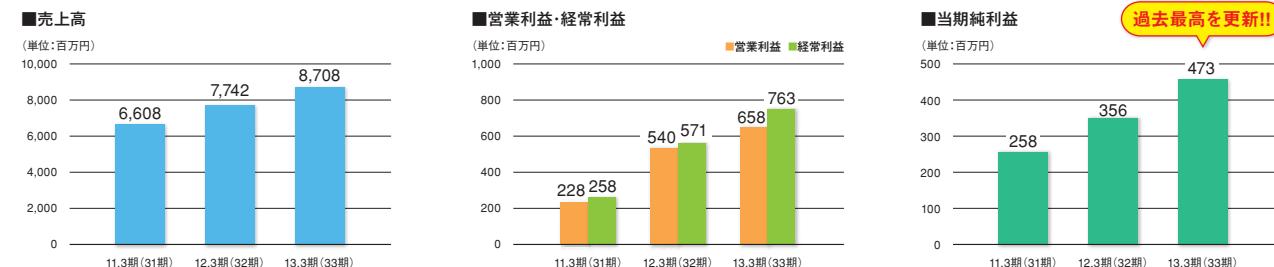
代表取締役社長 兼 グループCEO  
和納 勉

## 第33期 決算ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>87.0</b> 億円	<b>6.5</b> 億円	<b>7.6</b> 億円	<b>4.7</b> 億円
前年同期比 <b>12.5%</b> 増	前年同期比 <b>21.8%</b> 増	前年同期比 <b>33.8%</b> 増	前年同期比 <b>32.5%</b> 増

**売上高、利益とも大幅増で、3期連続の増収増益に!  
当期純利益は過去最高を更新しました**

- 営業利益率7.6%(前年同期比0.6ポイント増)、  
経常利益率8.8%(同1.4ポイント増)と、収益力が順調に向上!
- リクルーティング、人材サービス、情報出版の主要3事業が全て増収、  
利益面はリクルーティング事業が牽引
- 年間配当金は、前年比2円増配の8円と増配を継続



### 第34期(2014年3月期)の基本方針

競争力と成長力を高めることで、  
**■全セグメントで増収増益**  
**■営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高更新**  
**第二次成長期の  
基盤固めの集大成の1年に**

■連結業績予想 (単位:百万円)

	13.3期(33期)	14.3期(34期) 予想	前年同期比(増減)
売上高	8,708	<b>9,500</b>	9.1%増
営業利益	658	<b>820</b>	24.6%増
経常利益	763	<b>840</b>	9.9%増
当期純利益	473	<b>537</b>	13.5%増
年間配当(円)	8.0	<b>9.0</b>	1円増配

**(株)クイック** リクルーティング事業

**東京営業部・エリアサポート営業部がATT新館へ移転  
他部門とのコラボレーションがより活発に**

2013年3月、リクルーティング事業本部の東京営業部及びエリアサポート営業部が、港区赤坂のATT新館へ事務所を移転し、業務をスタートさせました。  
今回の移転により、交通アクセスの利便性が向上したことに加え、同ビルには人材紹介事業本部や(株)キャリアシステムが既にオフィスを構えており、他部門とのコラボレーション営業をはじめとして、さらなる事業間シナジーの創出を目指します。

**(株)ケー・シー・シー** 情報出版事業

**生活情報誌「金沢情報」、「富山情報」の  
『設立30年感謝特大号』が大成功！  
売上高は過去最高を更新!!**

2013年3月、情報出版事業の主力商品である生活情報誌「金沢情報」及び「富山情報」にて『設立30年感謝特大号』を企画しました。読者プレゼントやクーポン企画等、より多くの読者に読んでいただき、そして使っていただける誌面づくりが、顧客企業からの高い支持を受け、両媒体とも単号ベースでの過去最高の売上高を更新しました。



**(株)クイック** 人材サービス事業

**看護師専用の給料情報サイト  
「ナースなワタシのお給料」オープン**

人材紹介事業本部では、看護師の方々のライフスタイルに対応した多角的なサービスの提供に向け、2012年8月に看護師専門のコミュニティサイト「看護roo!」をオープン。さらに11月には、看護師の給与明細や給与に関する本音を投稿・閲覧することができる給料情報サイト「ナースなワタシのお給料」をオープンしました。

2,000名以上の看護師の給与情報を通じて、自身の給与との比較ができるサイトとなっています。



**(株)キャリアシステム** 人材サービス事業

**地方都市における人材サービス事業の再構築に向け、  
(株)キャリアシステム東北を吸収合併**

2013年3月、(株)キャリアシステムは、北陸及び新潟、東北エリアを対象とした地方都市における人材サービス事業の再構築を目的として、東北エリアにおいて建築・土木分野や医療・福祉分野を中心に事業を展開していました(株)キャリアシステム東北を吸収合併しました。両社の経営資源を集約し、営業体制を再構築することで、地方都市での事業展開を強化し、第34期以降の人材サービス事業の業績向上を目指します。

**(株)アイ・キュー** ネット関連事業

**人・組織のオピニオンリーダー 100人のメッセージを  
集大成した情報誌『日本の人事部 LEADERS』を創刊!!**

2013年3月、(株)アイ・キューが、人事・人材育成・組織開発分野のオピニオンリーダー100人の声をまとめた『日本の人事部 LEADERS』を創刊しました。人・組織・経営のパラダイムシフトの中で、企業経営者や人事責任者は、どのようにイノベーションを起こしていけばいいのか。インタビューやレポートを通して、ヒューマンリソース領域に携わる方々に傾向と対策をお伝えする内容となっています。



**(株)アイ・キュー** ネット関連事業

**「HRカンファレンス2012-秋-」にて、  
日本の人事部「HRアワード」2012を発表!!**

「日本の人事部」では、2012年11月、東京、大阪にて、人事サービス業界では日本最大級のイベント「HRカンファレンス2012-秋-」を開催。人事サービス業界を代表するオピニオンリーダーによる「人事イノベーション」をテーマとした各講演等が行われました。当日は、全国の人事キーマン50,000人によるアンケートで選出された、革新的なサービスや企業を表彰する制度、日本の人事部「HRアワード」の表彰式も実施されました。今後も、このような取り組みを通じて、企業人事のレベルアップ、そして人フィールドのさらなる活性化を継続してまいります。



**上海クイックマイツ有限公司** 海外事業

**中国日系企業向け人事労務オリジナル商品  
「給与調査2013」を発行**

2012年12月、上海クイックマイツ有限公司が、中国全土の日系企業262社に勤務する中国人スタッフ1万人以上の給与明細データを網羅した「給与調査2013」を発行しました。最大105職位に細分化されたデータから自社の給与水準を確認できる使い勝手の良さが、現地でも高く評価され、早くも昨年度の実績を上回り、増刷対応となる等、順調に販売実績を伸ばしています。



**(株)クイック**

**単元株式数を1単元1,000株から100株に変更しました**

昨年度の株主様アンケートにてご要望をいただきました、単元株式数の見直しにつきまして、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上、個人投資家を中心とした投資家層の拡大を図ること等を目的として、2013年4月1日付で、単元株式数を従来の1,000株から100株に変更しました。

**株主優待制度**

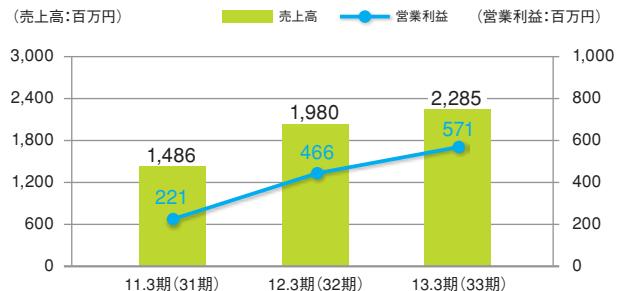
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された当社株式1,000株以上を保有されている株主様を対象に、北海道・小樽の「ザ・グラス・スタジオ」より、浅原千代治監修ガラス工芸品をお届けしています。本年は、写真のボウル皿をお送りする予定です。



## セグメント別状況

**リクルーティング事業** 売上高 2,285百万円 (増収: 前年同期比15.4%増) / 営業利益 571百万円 (増益: 同22.4%増)

リクルーティング事業では、昨年末からのアベノミクス効果等により新規求人件数が増加傾向となり、有効求人倍率も2013年3月末には0.86倍とリーマン・ショック前の水準まで回復する等、顧客企業の採用マインドが高まり、求人広告市場が活性化したことで、雇用形態に関わらず、中途採用全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。  
また、2014年3月卒業予定の学生を対象とした新卒採用商品や研修等も順調に推移しましたが、これらの営業活動や顧客対応の増加により、提案型商品や採用アウトソーシング等については営業活動が制限され、伸び悩みました。



### <34期取り組み>

- 効率的な営業の推進による生産性の追求
- 採用・教育等の提案型商品の販売強化
- 若手社員の早期戦力化

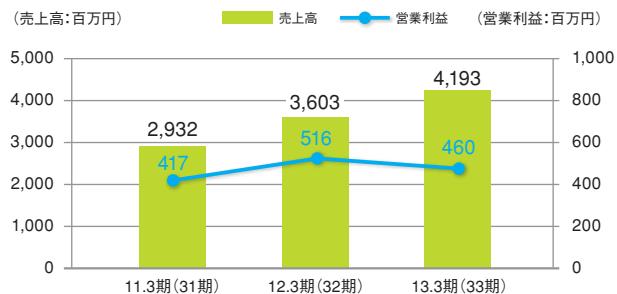
**人材サービス事業** 売上高 4,193百万円 (増収: 前年同期比16.4%増) / 営業利益 460百万円 (減益: 同10.9%減)

### ■人材紹介

一般企業を対象とした人材紹介では、特定の業界、職種における顧客企業の採用ニーズをつかみ、業績が底堅く推移しました。  
一方、看護師紹介は、医療機関からの旺盛な求人ニーズに加え、転職希望登録者の満足度向上に向けた取り組みを進めた結果、業績は順調に推移しました。  
しかし、一般企業への人材紹介及び看護師紹介ともに、競合企業のプロモーション強化や人員拡大等による競争激化が依然として続いていることから、転職希望者の登録コストが上昇し、投資が先行した形となっています。

### ■アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)

東海地域でのパソコンセットアップ業務等のIT周辺業務をはじめとする短期業務へのスタッフ派遣は、ニーズの増加に加え、労働者派遣法改正に伴う競合企業の撤退もあり好調に推移しました。一方、建築・土木分野の技術者派遣は、依然として登録者獲得に苦戦している状況です。

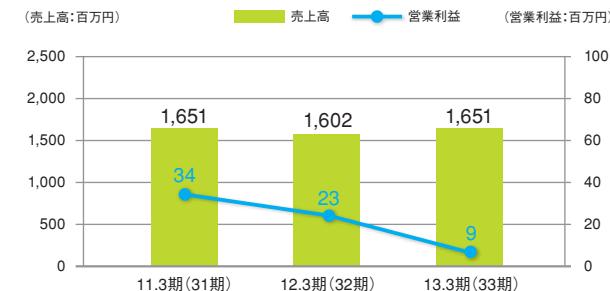


### <34期取り組み>

- 特定マーケットでの採用ニーズに対応したサービス強化
- 建築・土木分野の技術者派遣強化に向けた登録者獲得の促進

**情報出版事業** 売上高 1,651百万円 (増収: 前年同期比3.1%増) / 営業利益 9百万円 (減益: 同60.0%減)

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌が、顧客企業からの住宅広告や求人広告の出稿ニーズに支えられて順調に推移し、事業全体の売上高が拡大しました。中でも、「金沢情報」及び「富山情報」が、3月に企画した『設立30年感謝特大号』が成功を収め、売上高・ページ数ともに単号ベースの過去最高を更新しました。  
さらに、金沢をもっと楽しくする新スタイルマガジン「Link」ではクーポン企画が好調だったほか、住宅情報誌「家づくりナビ」も、消費税増税に向けた駆け込み需要等の追い風を受けて、それぞれ堅調に推移しました。  
しかしながら、生活情報誌をはじめとする各種フリーペーパーの配布コストの上昇により、利益面は伸び悩みました。



### <34期取り組み>

- 地域特性・顧客企業ニーズに応じた新企画の推進
- 読者と顧客企業の接点を創出するサービス強化

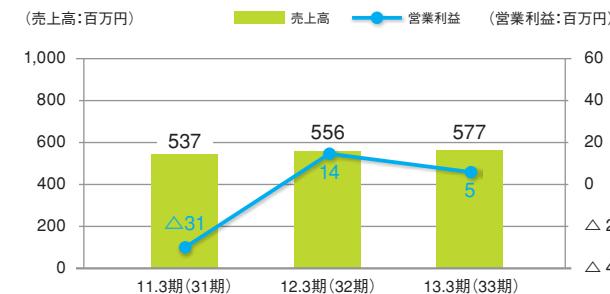
**その他** 売上高 577百万円 (増収: 前年同期比3.8%増) / 営業利益 5百万円 (減益: 同59.4%減)

### ■ネット関連事業

人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数、参画企業の増加に伴い広告収入が伸長し、同事業の業績拡大を牽引しました。また、日本の人事部「HRカンファレンス」が、人事サービス業界の一大イベントへと成長し、さらに同分野のオピニオンリーダー100人へのインタビューをまとめた『日本の人事部 LEADERS』を創刊する等、ブランドのさらなる拡大と浸透を図りました。

### ■海外事業

QUICK USA, INC.では、定期的なイベント等への短期派遣や物流業界への人材派遣が順調に推移しました。しかし、人材紹介は転職希望者向けの無料登録・相談会の定期開催等を通じて登録者獲得に取り組みましたが、募集企業と登録者のマッチングに苦戦しました。  
一方、上海クイックマイツ有限公司では、人材紹介の営業強化が順調に進み、業績を後押ししました。また、人事労務コンサルティングでは、アドバイザリー業務が順調だったほか、「給与調査2013」が高い評価を受けましたが、人事・給与の制度設計等の業務は伸び悩みました。



### <34期取り組み>

- 「日本の人事部」を中心とした事業展開の強化
- 海外事業は、登録者獲得を含め人材紹介を強化

# 連結決算概要

## 連結貸借対照表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

【資産の部】	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)	増減額
流動資産	2,945	3,090	145
現金及び預金	1,820	1,856	36
受取手形及び売掛金	860	945	85
有価証券	40	40	0
繰延税金資産	149	138	△10
その他	74	109	34
貸倒引当金	△0	△1	△0
固定資産	1,261	1,307	46
有形固定資産	737	724	△13
建物及び構築物	386	377	△9
工具、器具及び備品	12	12	0
土地	311	311	—
リース資産	27	22	△5
無形固定資産	87	102	15
投資その他の資産	436	480	44
投資有価証券	162	210	47
繰延税金資産	0	—	△0
敷金	232	266	33 ①
その他	48	8	△39
貸倒引当金	△6	△4	2
資産合計	4,206	4,398	191

### ポイント解説

- ① 主なものとして、東京本社増床に伴う敷金の増加33百万円があります。  
 ② 前連結会計年度末に比べ短期借入金が41百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が99百万円減少し、借入金の総額は前連結会計年度末に比べ141百万円減少の340百万円となりました。  
 ③ 当期純利益473百万円の計上及び剰余金の配当(△149百万円)によります。

(単位:百万円)

【負債の部】	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)	増減額
流動負債	1,844	1,714	△130
買掛金	242	211	△31
短期借入金	289	247	△41 ②
1年内返済予定の長期借入金	99	61	△38 ②
未払金	348	399	51
未払費用	200	221	20
未払法人税等	243	174	△68
賞与引当金	244	246	1
返金引当金	16	14	△1
その他	158	136	△21
固定負債	145	96	△48
長期借入金	92	31	△61 ②
資産除去債務	21	24	3
長期リース債務	19	30	11
その他	11	9	△2
負債合計	1,989	1,810	△178
【純資産の部】			
株主資本	2,224	2,576	352
資本金	351	351	—
資本剰余金	271	289	18
利益剰余金	1,635	1,959	324 ③
自己株式	△33	△23	10
その他の包括利益累計額	△15	0	16
少数株主持分	8	9	1
純資産合計	2,217	2,587	370
負債純資産合計	4,206	4,398	191

## 連結損益計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	増減額
売上高	7,742	8,708	965 ④
売上原価	3,246	3,789	543
売上総利益	4,496	4,918	422
販売費及び一般管理費	3,955	4,260	304 ⑤
営業利益	540	658	117 ④
営業外収益	41	113	72
営業外費用	10	7	△2
経常利益	571	763	192
特別利益	10	—	△10
特別損失	6	6	△0
税金等調整前当期純利益	574	757	183
法人税、住民税及び事業税	248	281	32
法人税等調整額	△31	3	34
少数株主損益調整前当期純利益	357	473	115
少数株主利益	0	0	△0
当期純利益	356	473	116

## 連結キャッシュ・フロー計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	345 ⑥	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△30 ⑦	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△271 ②	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	7	
現金及び現金同等物の増加額	435	51	
現金及び現金同等物の期首残高	1,345	1,780	
現金及び現金同等物の期末残高	1,780	1,832	

### ポイント解説

- ④ 報告セグメント別では、前年同期と比べて売上高、営業利益は以下のように増減しました。  
**【リクルーティング事業】**  
 売上高 305百万円増収  
 営業利益 104百万円増益  
**【人材サービス事業】**  
 売上高 590百万円増収  
 営業利益 56百万円減益  
**【情報出版事業】**  
 売上高 49百万円増収  
 営業利益 13百万円減益  
**【その他】**  
 売上高 20百万円増収  
 営業利益 8百万円減益  
 ⑤ 主なものとして、人員増等に伴う人件費の増加232百万円があります。

### ポイント解説

- ⑥ 税金等調整前当期純利益757百万円の計上に加え、法人税等の支払349百万円、賞与引当金39百万円の減少等により資金が増加しました。  
 ⑦ 固定資産の取得による支出42百万円、投資有価証券の取得による支出37百万円等により、資金が減少しました。

連結株主資本等変動計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

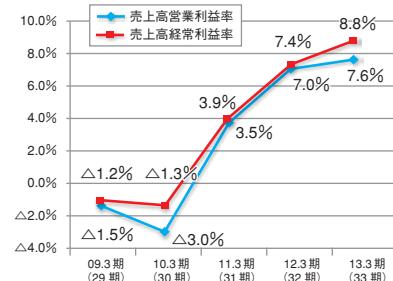
当連結会計年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位:百万円)

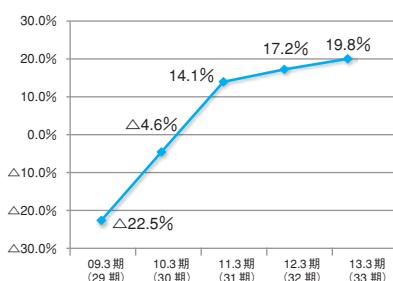
	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	351	271	1,635	△33	2,224	8	△24	△15	8	2,217
【当期変動額】										
剰余金の配当			△149		△149					△149
当期純利益			473		473					473
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		18		10	28					28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8	8	16	1	18
当期変動額合計	—	18	324	10	352	8	8	16	1	370
当期末残高	351	289	1,959	△23	2,576	17	△16	0	9	2,587

主要な経営指標等の推移

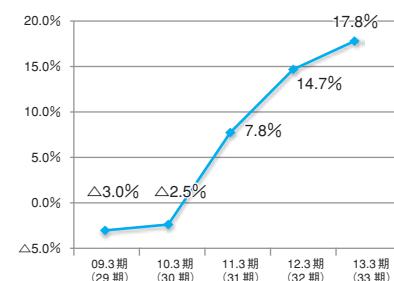
売上高営業利益率・経常利益率



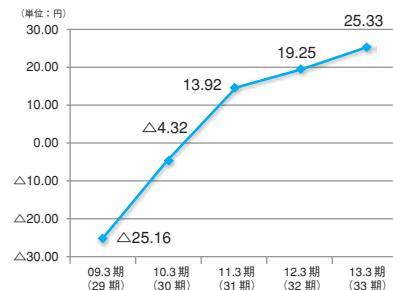
自己資本当期純利益率 (ROE)



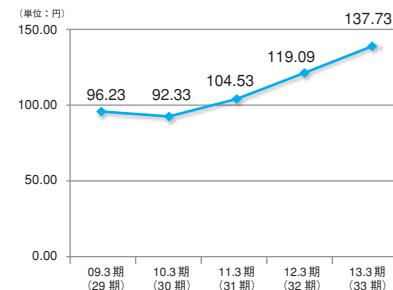
総資産経常利益率 (ROA)



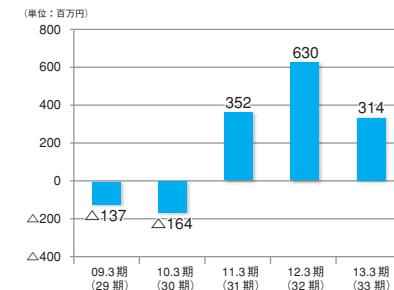
1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり純資産 (BPS)



フリー・キャッシュ・フロー (※)



(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

会社の株式に関する事項 (2013年3月31日現在)

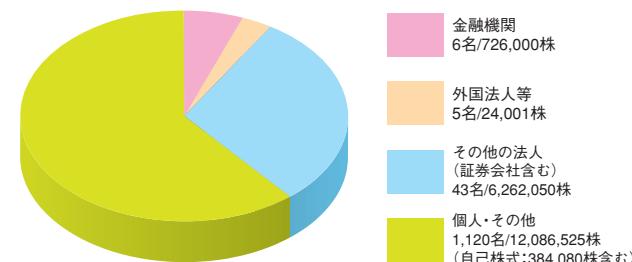
発行可能株式総数 40,000,000株  
 発行済株式の総数 19,098,576株  
 (自己株式384,080株を含む)  
 株主数 1,174名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社アトムプランニング	4,868,416株	26.01%
和納 勉	1,424,152株	7.60%
中島 宣明	1,156,304株	6.17%
クイック従業員持株会	1,092,112株	5.83%
倉地 国明	565,000株	3.01%
大善 磨世子	496,000株	2.65%
大善 彰総	480,000株	2.56%
株式会社三菱東京UFJ銀行	378,000株	2.01%
株式会社リクルートホールディングス	280,000株	1.49%
林 城	275,000株	1.46%

※当社は、自己株式を384,080株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 ※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布 (2013年3月31日現在)



会社データ (2013年3月31日現在)

商号 株式会社クイック  
 英文社名 QUICK CO.,LTD.  
 設立 1980年9月  
 事業内容 総合人材サービス業  
 資本金 3億5,131万円  
 従業員数 527名(グループ合計・臨時雇用者含む)  
 所在地 〒530-0018  
 大阪府北区小松原町2番4号  
 連絡先 TEL/06-6366-0919  
 FAX/06-6366-0921  
 グループ事業所 大阪、東京、名古屋、金沢、仙台、NY、LA、上海、ホーチミン市他  
 連結子会社 株式会社アイ・キュー  
 株式会社ケー・シー・シー  
 株式会社キャリアシステム  
 QUICK USA,INC.  
 上海クイックマイツ有限公司

※当連結会計年度に新たに設立しました  
 QUICK VIETNAM CO.,LTD.は、  
 非連結子会社であります。

役員状況 (2013年6月21日現在)

代表取締役社長 和納 勉  
 取締役副社長 中島 宣明  
 取締役執行役員 中井 義貴  
 取締役執行役員 横田 勇夫  
 取締役執行役員 平田 安彦  
 取締役執行役員 林 城  
 社外取締役 木村 昭  
 社外監査役(常勤) 河野 俊博  
 社外監査役 村尾 考英  
 社外監査役 斉藤 誠